

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第138期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 豊三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284 - 62 - 1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期連結 累計期間	第138期 第1四半期連結 累計期間	第137期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,980,121	1,527,532	8,348,164
経常利益(千円)	192,900	45,715	388,694
四半期(当期)純利益(千円)	180,153	33,581	505,387
四半期包括利益又は包括利益(千円)	188,279	25,736	448,335
純資産額(千円)	3,979,979	4,259,850	4,234,114
総資産額(千円)	11,419,658	8,734,573	9,320,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.99	3.54	53.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.8	48.8	45.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における経済情勢は、欧州では債務問題の長期化による景気低迷が続く、米国では雇用問題の改善の遅れなどから景気回復ペースが鈍化しております。また、これまで世界経済を牽引してきた中国でも成長が減速しています。一方、国内経済は、東日本大震災からの復興需要により一部に景気回復の兆しが見られましたものの、長期化するデフレや円高に加え、株安、雇用情勢・個人消費の低迷が継続しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社及び当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。当期は、当社の第3次中期経営計画の最終年に当たり、この計画に基づく経営改善諸施策を強力に推進しております。この結果として、これら諸施策が確実に業績向上へと繋がってまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラントの工事進行基準による売上などがありましたが、1,527百万円（前年同期比48.7%減）となりました。前年同期には、特需として飼料会社等の震災復興工事に係る売上がありました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益43百万円（前年同期比76.4%減）、経常利益45百万円（前年同期比76.3%減）、四半期純利益33百万円（前年同期比81.4%減）となりました。セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、本年4月には輸入小麦の政府売渡価格の平均15%の引下げがあったことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加、販売競争や消費者の低価格志向などにより、引き続き厳しい事業環境下で推移した模様であります。また、大手製粉会社では、将来に向けたコスト競争力強化のため、最新鋭の製粉工場を建設中であります。

一方、飼料業界は、現在は米国の熱波による穀物の収穫量減少及び穀物相場の高騰が懸念されておりますが、当第1四半期連結累計期間のとうもろこし価格が、米国産の順調な生育が見込まれたことなどから値下げを実施しました。しかしながら、南米の干ばつによる大豆相場が大幅に上昇、このような原料状況を反映し、各飼料会社は本年4月に配合飼料価格の値上げを行いました。前年同四半期の販売価格を下回り、加えて東日本大震災の影響も残る中で、依然厳しい事業環境にありました。

このような状況の中、売上高につきましては、牛用配合飼料設備拡充工事（工事進行基準適用）などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などに、連結子会社株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は1,515百万円（前年同期比48.9%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめとする予算管理の徹底や経費削減に努めましたが、一部の子会社の業績悪化があり、営業利益は34百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高12百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益9百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はございません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,502,636	9,502,636	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,502,636	9,502,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,502,636	-	4,651,112	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,484,100	94,841	-
単元未満株式	普通株式 4,336	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,502,636	-	-
総株主の議決権	-	94,841	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	14,200	-	14,200	0.15
計	-	14,200	-	14,200	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,916	1,952,554
受取手形及び売掛金	² 3,009,634	² 2,325,469
商品及び製品	302,825	310,994
仕掛品	1,782,277	1,755,347
原材料及び貯蔵品	81,909	91,132
その他	135,912	161,251
貸倒引当金	1,257,090	1,256,362
流動資産合計	5,891,385	5,340,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	379,528	379,070
機械装置及び運搬具(純額)	241,250	254,616
土地	1,500,619	1,500,619
その他(純額)	52,674	43,858
有形固定資産合計	2,174,074	2,178,165
無形固定資産		
のれん	4,975	2,522
その他	49,837	48,485
無形固定資産合計	54,812	51,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,657	1,091,509
その他	133,507	135,919
貸倒引当金	62,416	62,416
投資その他の資産合計	1,199,748	1,165,012
固定資産合計	3,428,635	3,394,186
資産合計	9,320,021	8,734,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,174,968	² 2,014,083
短期借入金	¹ 932,314	¹ 757,064
未払法人税等	1,017	10,082
前受金	312,697	143,398
賞与引当金	17,709	12,120
工事損失引当金	1,909	1,476
その他	121,706	² 133,974
流動負債合計	3,562,321	3,072,199
固定負債		
長期借入金	1,094,178	964,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
退職給付引当金	163,374	171,399
資産除去債務	19,698	19,698
その他	246,333	246,763
固定負債合計	1,523,585	1,402,523
負債合計	5,085,906	4,474,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,112	4,651,112
利益剰余金	349,496	315,915
自己株式	8,941	8,941
株主資本合計	4,292,674	4,326,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,886	44,146
為替換算調整勘定	50,673	22,258
その他の包括利益累計額合計	58,559	66,404
純資産合計	4,234,114	4,259,850
負債純資産合計	9,320,021	8,734,573

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,980,121	1,527,532
売上原価	2,520,959	1,235,713
売上総利益	459,162	291,818
販売費及び一般管理費	273,460	248,011
営業利益	185,701	43,807
営業外収益		
受取利息	46	28
受取配当金	12,573	9,720
持分法による投資利益	14,108	-
その他	6,255	3,575
営業外収益合計	32,984	13,324
営業外費用		
支払利息	20,344	9,710
持分法による投資損失	-	888
為替差損	899	-
その他	4,541	818
営業外費用合計	25,785	11,417
経常利益	192,900	45,715
特別利益		
固定資産売却益	199	-
特別利益合計	199	-
税金等調整前四半期純利益	193,100	45,715
法人税、住民税及び事業税	20,182	14,026
法人税等調整額	5,419	1,892
法人税等合計	14,762	12,133
少数株主損益調整前四半期純利益	178,337	33,581
少数株主損失()	1,815	-
四半期純利益	180,153	33,581

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,337	33,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,886	36,259
為替換算調整勘定	16,503	28,414
持分法適用会社に対する持分相当額	325	-
その他の包括利益合計	9,942	7,845
四半期包括利益	188,279	25,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,043	25,736
少数株主に係る四半期包括利益	1,764	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
短期借入金	120,000千円	90,000千円

連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の部の金額の80%を下回らないこと。

同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業利益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	24,160千円	882千円
支払手形	320,609	176,454
設備関係支払手形(流動負債その他)	-	46

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	34,284千円	21,539千円
のれんの償却額	2,453	2,453

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,965,490	14,631	2,980,121	-	2,980,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	300	300	-
計	2,965,490	14,931	2,980,421	300	2,980,121
セグメント利益	174,007	11,750	185,758	56	185,701

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)
	産業機械 関連事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,515,302	12,230	1,527,532	-	1,527,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	285	285	285	-
計	1,515,302	12,515	1,527,818	285	1,527,532
セグメント利益	34,500	9,306	43,807	-	43,807

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円99銭	3円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,153	33,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,153	33,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,489	9,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

明治機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。